

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	16,658,845	16,449,937	21,579,942
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	53,101	26,286	75,973
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	184,957	53,544	992,993
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	187,374	5,821	1,104,998
純資産額 (千円)	14,041,656	13,053,175	13,124,032
総資産額 (千円)	27,243,965	26,923,309	25,383,403
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	12.06	3.49	64.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.5	48.5	51.7

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	10.78	9.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

(健康産業事業および貸ビル事業関連)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の健康産業事業につきましては、「選択と集中」の事業方針に従った見直しを行い、第1四半期連結会計期間の平成28年6月をもって直営形態の当該事業を終了廃止し、当該施設については第2四半期連結会計期間の平成28年7月より施設賃貸により貸ビル事業へ転換しております。

(宝飾事業関連)

当社は、当第3四半期連結累計期間の平成28年11月10日に完全子会社の長堀珠宝商貿(深圳)有限公司の全株式を売却いたしました。

この結果、平成28年12月31日現在における当社グループは、当社及び完全子会社5社になりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

なお、当社グループは過年度2期連続して営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような重要事象が存在しておりますが、このような事象または状況を解消改善するため、下記の対策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に弱さはみられるものの、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな景気の回復基調が続いております。一方中国をはじめとするアジア諸国における景気の下振れ懸念、英国のEU離脱問題、平成28年11月の米国大統領選挙以降の新大統領の諸施策への憶測など不確実性による影響で、景気の先行きは依然として不安定要因が残る状況で推移しております。

ジュエリー業界におきましても、先行き不透明感の中、消費者の節約志向の流れは依然変わらず、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。特にボリュームゾーンである中間層の宝飾品に対する消費行動はより厳しい状況が続いております。

こうした状況の下当社グループは、過年度2期連続して営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような重要事象が存在しておりますが、当該重要事象等を解消するため、平成27年4月からスタートさせた中期経営計画「New Stage 5.8」の基本ポリシーの下、競合優位性が高く顧客満足度の高い自社商品やブランド商品の開発、またこのような事業環境の中で安定した事業規模、収益拡大が見込める百貨店向け卸売事業に経営資源の重点投資を進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、直営小売事業の不採算店舗は第2四半期までに7店舗を閉店し、当第3四半期中は百貨店向け卸売事業への経営資源重点投資として新たな百貨店に2店舗出店するなど「選択と集中」を進め、コストを意識した積極的な営業活動を展開し、クリスマス商戦に向けた取り組みを行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は164億49百万円（前年同期比1.3%減少）、営業利益55百万円（同17.4%増加）、経常利益26百万円（同50.5%減少）となりましたが、固定資産処分損11百万円等を特別損失に計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純損失53百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失184百万円）となりました。

セグメント別に見ますと、宝飾事業の売上高は163億22百万円（前年同期比0.6%減少）、セグメント利益27百万円（同35.4%増加）、貸ビル事業の外部顧客売上高は45百万円（同36.7%増加）、セグメント利益17百万円（同23.1%減少）、健康産業事業の売上高は45百万円（同71.3%減少）、セグメント損失9百万円（前年同期 セグメント損失19百万円）、太陽光発電事業の売上高は37百万円（前年同期比9.0%減少）、セグメント利益20百万円（同15.5%減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間の結果を踏まえ、引続き百貨店向け卸売事業へ経営資源を集中させる一方、第4四半期には直営小売不採算店舗8店舗を閉店し、直営小売事業の不採算店舗の閉鎖縮小を更に進めてまいります。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、269億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億39百万円の増加となりました。

流動資産は12億95百万円増加し、185億70百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加7億92百万円、商品及び製品の増加3億90百万円、現金及び預金の増加41百万円等によります。

固定資産は2億43百万円増加し、83億53百万円となりました。これは主に無形固定資産の増加1億1百万円、投資有価証券の増加1億29百万円等によります。

##### （負債）

負債は138億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億10百万円の増加となりました。

流動負債は116億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億24百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加9億46百万円、支払手形及び買掛金の増加7億57百万円、賞与引当金の減少47百万円等によります。

固定負債は1億13百万円減少し、21億92百万円となりました。これは主に長期借入金の減少1億48百万円、役員退職慰労引当金の減少21百万円等によります。

##### （純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べ70百万円減少し、130億53百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少1億30百万円、その他有価証券評価差額金の増加88百万円等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、宝飾事業において生産事業部「アトリエ・ド・モバラ」および連結子会社のソマ㈱が研究開発活動を行っております。当第3四半期連結累計期間における研究開発活動としては

繊細な石留技術による高付加価値製品開発

鑄造技術の更なる研究によるコストダウン

作りの細部にまで拘る洗練されたオリジナルジュエリー開発

デザインネックレスの新製品開発

カットリングの新製品開発

を行いました。なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は29百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,773,376	16,773,376		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年10月1日～平成28年12月31日	-	16,773,376	-	5,323,965	-	6,273,913

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式1,437,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式15,329,800	153,298	-
単元未満株式	普通株式5,876	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	153,298	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野一丁目15番3号	1,437,700	-	1,437,700	8.57
計	-	1,437,700	-	1,437,700	8.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,558,130	1,599,526
受取手形及び売掛金	2,405,583	2,319,063
商品及び製品	12,174,635	12,565,428
仕掛品	302,365	262,608
原材料及び貯蔵品	607,559	821,856
繰延税金資産	59,003	52,925
その他	210,384	113,945
貸倒引当金	43,403	44,117
流動資産合計	17,274,258	18,570,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,023,308	2,018,110
機械装置及び運搬具(純額)	306,845	277,693
土地	3,495,803	3,495,803
建設仮勘定	8,419	7,455
その他(純額)	376,049	446,369
有形固定資産合計	6,210,426	6,245,431
無形固定資産	52,415	154,358
投資その他の資産		
投資有価証券	754,823	884,585
長期貸付金	237,706	235,848
繰延税金資産	37	326
その他	1,108,207	1,084,000
貸倒引当金	254,474	251,477
投資その他の資産合計	1,846,301	1,953,283
固定資産合計	8,109,144	8,353,073
資産合計	25,383,403	26,923,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,308,956	2,066,909
短期借入金	7,694,557	8,641,400
1年内返済予定の長期借入金	196,686	196,976
未払法人税等	110,642	90,033
賞与引当金	114,380	66,584
役員賞与引当金	2,400	2,100
その他	525,739	613,937
流動負債合計	9,953,362	11,677,941
固定負債		
長期借入金	1,117,468	969,276
退職給付に係る負債	540,618	554,294
役員退職慰労引当金	166,413	144,624
繰延税金負債	113,655	150,788
再評価に係る繰延税金負債	48,841	48,841
その他	319,011	324,367
固定負債合計	2,306,007	2,192,192
負債合計	12,259,370	13,870,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	2,798,129	2,667,906
自己株式	481,405	481,405
株主資本合計	13,915,863	13,785,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,679	106,247
土地再評価差額金	853,614	853,614
為替換算調整勘定	44,104	14,902
その他の包括利益累計額合計	791,830	732,464
純資産合計	13,124,032	13,053,175
負債純資産合計	25,383,403	26,923,309

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	16,658,845	16,449,937
売上原価	11,528,668	11,530,135
売上総利益	5,130,177	4,919,801
販売費及び一般管理費	5,082,798	4,864,179
営業利益	47,378	55,621
営業外収益		
受取利息	747	439
受取配当金	23,795	20,372
為替差益	16,856	6,721
その他	41,596	23,398
営業外収益合計	82,995	50,931
営業外費用		
支払利息	62,092	65,652
手形売却損	8,286	8,890
その他	6,893	5,723
営業外費用合計	77,272	80,267
経常利益	53,101	26,286
特別利益		
投資有価証券売却益	34,686	0
固定資産処分益	-	4,629
関係会社株式売却益	-	24,576
特別利益合計	34,686	29,205
特別損失		
固定資産処分損	200,371	11,356
特別退職金	-	4,450
その他	2,032	245
特別損失合計	202,404	16,053
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	114,616	39,438
法人税、住民税及び事業税	106,560	89,819
法人税等調整額	36,219	3,164
法人税等合計	70,341	92,983
四半期純損失( )	184,957	53,544
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	184,957	53,544

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失( )	184,957	53,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,082	88,568
土地再評価差額金	127	-
為替換算調整勘定	462	29,202
その他の包括利益合計	2,416	59,365
四半期包括利益	187,374	5,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,374	5,821

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社は、平成28年11月10日に連結子会社の長堀珠宝商貿(深圳)有限公司の全株式を売却したため、当第3四半期連結会計期間の当該日より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、一部を除き主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社における新本社ビルの竣工等、最近年度における保有有形固定資産の状況及び経営戦略に従った業態の変化並びに平成28年度の税制改正を契機に、有形固定資産の使用実態を見直した結果、今後は長期的かつ安定的に使用及び稼働が見込まれることから、減価償却方法として均等に費用配分する定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映し、期間損益計算をより合理的に行うことが出来ることになると判断したためであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は43,023千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ41,900千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	874,619千円	1,031,047千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	千円	6,368千円
支払手形	千円	93,625千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	164,465千円	171,779千円
のれんの償却額	4,500千円	9,166千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	76,678	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	76,678	5	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,678	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル 事業	健康産業 事業	太陽光発電 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,427,635	33,077	156,955	41,177	16,658,845	-	16,658,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6,572	-	-	6,572	6,572	-
計	16,427,635	39,649	156,955	41,177	16,665,418	6,572	16,658,845
セグメント利益又は損 失( )	20,214	22,608	19,359	23,914	47,378	-	47,378

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル 事業	健康産業 事業	太陽光発電 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,322,220	45,203	45,032	37,480	16,449,937	-	16,449,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,331	-	-	3,331	3,331	-
計	16,322,220	48,534	45,032	37,480	16,453,268	3,331	16,449,937
セグメント利益又は損 失( )	27,361	17,382	9,341	20,219	55,621	-	55,621

(注) 1. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 健康産業事業につきましては、「選択と集中」の事業方針に従った見直しを行い、第1四半期連結会計期間の平成28年6月をもって直営形態の当該事業を終了廃止しております。

なお、当該施設については第2四半期連結会計期間の平成28年7月より、施設賃貸による貸ビル事業へ転換しております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	12円06銭	3円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	184,957	53,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額( )(千円)	184,957	53,544
普通株式の期中平均株式数(株)	15,335,647	15,335,643

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新藤 弘一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**強調事項**

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、一部を除き主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。